

ニューズレター 目次

1.	第 4 1 回大会 (セミナー) のお知らせ .....	1
2.	研究例会報告 .....	4
3.	第 4 0 回 (京都教育大学) 大会 (セミナー) 報告 .....	5
	(1) 大会報告 (大会事務局より) .....	5
	(2) 自由報告 (分科会 A・B・C) 報告 .....	7
	(3) シンポジウム報告 .....	13
	(4) 特別講演報告 .....	14
4.	事務局からのお知らせ .....	15

## 1. 第 4 1 回環境社会学会大会 (岩手県葛巻町) のお知らせと

### 自由報告募集

今年春の大会 (セミナー) を 6 月 4~6 日、岩手県葛巻町で開きます。葛巻町は、自然エネルギー (風力や木質ペレット) や森林保全、環境教育等で先進的な取り組みを行っているところとして知られています。葛巻町の実践に学びながら、地域社会と自然との関係、環境保全と地域経済の両立について議論を深めることができればと思います。

季節もちょうど北上高地に初夏の訪れる頃です。ブナやミズナラが柔らかに芽吹き、カラマツのエメラルドグリーンの新緑がさわやかです。気の早い郭公の歌声も聞こえ始めます。さわやかな北国の夏の始まりを是非ご覧においでください。

#### ■ 開催概要

【日時】 2010年6月4日 (土) ~ 6日 (日)

【場所】 岩手県葛巻町

【参加費】 一般 20,000 円、学生 10,000 円 (予定) (宿泊費・食費・懇親会費などを含まず)

【参加申込方法】 参加には申し込みが必要です。 <http://www.formlan.com/form2/jaeskuzumaki/> にアクセスして申し込みをお願いします。環境社会学会のHPからもアクセスできます。

【申込期限】 2010年5月7日 (金) (締切厳守)

【スケジュール・内容】

#### 6月4日 (金)

参加者チェックインおよび各種委員会

(東北新幹線はやて「東京」発「いわて沼宮内」駅着 13:40、15:40、17:40、19:40 をバスで送迎。

青森方面からおいでになる場合もこれにあわせておいでください)

宿泊：くずまき高原牧場交流館プラトー

6月5日(土)

午前：エクスカージョン

1. 自然エネルギーコース

葛巻町は岩手県中部、北上高地に所在し、「ミルクとワインと自然エネルギーのまち」をキャッチフレーズに農林畜産の一次産業と環境とりわけ自然エネルギーに着目したまちづくりを行っていることで著名です。現在町のエネルギー自給率は80%(電力だけなら180%)に達しています。いち早く導入された風力発電風車のほか木質バイオマスや畜産バイオマス利用等の先進的取り組みが進められており、そうした施設の見学と町行政の取り組みについてお話をお聞きます。

2. 森林利用・管理コース

葛巻町において林業は酪農につぐ町の二番目の基幹産業であり、森林組合を中心に、森林の持つ公益的機能と調和した整備を進め、造林、伐採から木材の流通、加工まで、地場産材を利用した地域林業の確立を目指しています。森林組合を中心とした林業・森林利用の展開は、FSC 森林認証の取得や首都圏の工務店と連携した地域材の家造りの取り組みと木材の流通にかかわる認証の取得、Iターン者等の多様な主体との連携に基づく「森からの新ビジネス」展開、また地域と関連の深い企業と連携による「企業の森づくり」など多岐にわたります。小規模ながら地域と密着し、また地域外との連携をも果たしつつ行われる地域資源の利用管理をご覧ください。

3. NPO 森と風のがっこう視察コース

森と風のがっこうは、旧上外川分校を再利用し、子どもの居場所づくりや自然エネルギー・パーマカルチャーの考え方を取り入れたエコスクールに再生していく活動を行っています。スローライフ、スローツーリズム、スローハウジング、そして持続可能な地域 Eco Village を目指しています。今回の視察では、活動の契機と概要や地域御社会との関わりをお聞きすると同時に、自然エネルギーを活かし、また参加型イベントにより建設された諸施設(バイオトイレ、お風呂、森風カフェ、エコキャビン)を見学します。

午後：シンポジウム(於：ふれあい宿舎グリーンテージ)、シンポジウム後、総会・懇親会  
宿泊：くずまき高原牧場交流館プラトー

6月6日(日)

午前：自由報告

昼で終了(昼食提供はありません)

東北新幹線「沼宮内駅」までバスで送迎します。

(13:21 発新幹線 [東京着 16:08] に間に合うように送迎します)

【会場・宿泊場所】

宿泊場所・分科会会場：くずまき高原牧場交流館プラトーならびにコテージ

(<http://www.kuzumaki.jp/>)

シンポジウム・総会・懇親会会場：ふれあい宿舎グリーンテージ

(<http://www.greentage.com/>)

## ■ 自由報告募集

今回セミナーについて、自由報告の報告者を募集いたします。昨年よりも申し込み締め切りの時期が早くなっていますので、ご注意ください。

以下の事項をご確認の上、記載事項を記入してお申し込みください。

- ・ 報告者（登壇者）は会員に限ります。
- ・ 一報告の持ち時間は、報告 20 分、質疑応答 15 分の予定です。（申し込み人数により変わります）
- ・ 応募が多数に及んだ場合、内容が本学会セミナーの報告にそぐわないと委員会が判断した場合には、発表を遠慮していただくこともあります。

### 【報告申し込み方法】

- ・ 締め切り：2010年4月19日（月）必着
- ・ 申込方法：下記の宛先へ E メールもしくは郵送で申し込んでください。  
（申し込みはできる限りメールでお願いします）  
一週間を目処に受領確認の返事を出しますので、返事のない場合はお問い合わせ下さい。
- ・ 申込み時の記載事項：1) 報告タイトル  
2) 報告者氏名、所属  
3) 連絡先（住所・電話・Fax・Eメール）  
4) 報告概要（800字程度）  
5) 使用希望機器（会場の都合により希望にそえない場合もあります）

### 【プログラム掲載用報告要旨】

- ・ 要旨締め切り：2010年5月17日（月）必着
- ・ 送り先:上記の報告申し込みと同様。
- ・ 要旨の形式：文字数2800字以内。要旨集は各報告2頁（A4）で組みます。図版（2枚まで）を入れる場合は目安として、B5・1枚の大きさを1400字に換算して字数を調整してください。

### 【自由報告の申し込みおよび報告要旨の宛先】

郵送：〒192-0393 東京都八王子市東中野 742-1 中央大学総合政策学部 篠木幹子  
Eメール：shinoki@fps.chuo-u.ac.jp  
Tel & Fax：042-674-4146

## ■ 第41回大会（セミナー）事務局

事務局メールアドレス：jaeskuzumaki@gmail.com

山本信次（岩手大学）

阿部晃士（岩手県立大学）、佐藤利明（岩手県立大学）、篠木幹子（中央大学）、平林祐子（都留文科大学）、湯浅陽一（関東学院大学）、嵯峨創平（NPO 環境文化のための対話研究所）、宮内泰介（北海道大学）、長谷川公一（東北大学）、中川恵（東北大学）、安田理人（東北大学）、小杉亮子（東北大学）

## 2. 研究例会報告

### 研究例会「自然再生の現場から環境社会学の知を問い直す」報告

菊地直樹（兵庫県立大学／兵庫県立コウノトリの郷公園）

2月28日、法政大学市ヶ谷キャンパスにて環境社会学会研究例会「自然再生の現場から環境社会学の知を問い直す」が開催された。

近年、自然再生と地域再生とのつながりが意識され、環境社会学的な調査・研究への期待が、生態学者や地域住民などステークホルダー間で高まっている。実際、自然再生プロジェクトで重要な役割を果たす環境社会学者もあらわれている。本研究例会では、自然再生にかかわる研究者であり、当事者でもある方々を招き、自然再生の現場とさまざまな学問分野をつなぐなかから、環境社会学の知を問い直すという趣旨で開催した。

まず初めに、新潟県佐渡島でトキと暮らす島づくりの活動をされている環境哲学者の桑子敏雄氏（東京工業大学）から報告していただいた。桑子氏は、自然科学者が描いた自然再生のシナリオを、地域住民をはじめとした関係者間で社会的に修正する「移動談議所」を開催してきた。価値観や利害が異なる関係者間で合意を形成するためには意見の来歴、たとえばどうして仲が悪いのかといった理由の形成のプロセスを「聞く」ことが重要であり、哲学というより工学的発想で社会実験として行っていると報告された。関係者をつなぎ、創造的な合意形成を実現するための思想と社会技術が示唆的であった。

次に、石川県能登半島で「能登里山マイスター養成講座」プロジェクトのリーダーをされている生態学者の中村浩二氏（金沢大学）から報告していただいた。プロジェクトの問題関心は、生物ありきではなく、人々が元気に能登で暮らしていけることにある。都会からの就農希望者など受講生に対するさまざまなプログラムを実施しており、実際に就農した人も現れている。大学が自治体と連携しながら地域の問題を知って、インターアクションしていく、まさに地域再生学の実践である。地域との信頼関係やコミュニケーションが重要であるとの指摘は、桑子報告と重なるものであった。人々が生き活きと暮らしていける地域を再生することが自然再生であるとの報告であったように思う。

最後に地域住民・NGO・行政の三者の協働で国有林を管理する群馬県みなかみ町の「赤谷プロジェクト（三国山地/赤谷川・生物多様性復元計画）」で総合事務局を担当している若き環境社会学者の茅野恒秀氏（法政大学大学院/日本自然保護協会）から、自然再生の現場における環境社会学者の役割について報告していただいた。自然保護団体職員と研究者という二足のわらじをはいた自身の経験をプロジェクト・マネージャー型の関与事例と位置づけた茅野氏は、環境社会学の知の能力は協働の場の構築、参加主体のエンパワー、プロジェクトの全体見取り図の提示という点で発揮できるとした。さらに、知の生産といった科学的文脈と規範づくりといった政治的文脈での役割の交差から自然再生を地域再生につなげる力や協働の成立基盤が生じ、研究者もアクターになることが求められていると指摘された。

三つの報告から幾つか論点が浮かび上がってきたように思う。第1に自然再生は地域再生とつながっていることである。第2に地域の未来像を構想するための協働と合意形成の思想と技術（ファシリテーション）が求められていることである。第3に現場で活動している研究者はアクターの一人であり、研究と実践、科学と政治を行き来するなかから新たな知が創出される可能性が見出されることである。第4に関係者をつなぎ、人材を育成するプラットフォームの重要性である。自然再生の現場で研究と実践を行き来する活動そのものが研究対象になる環境社会学は、自然再生の知のプラットフォームになりうるのではないだろうか。そんな可能性が少し見えてきた研究例会であった。

最後に、研究活動委員会の宮内泰介氏、各報告者、参加者、会場をお貸ししていただいた法政大学の西城戸誠氏に感謝を表したい。

### 3. 第40回大会（セミナー）（京都教育大学）報告

#### (1) 大会報告

大会事務局より

土屋雄一郎（京都教育大学）

第40回大会は、12月12日（土）に京都教育大学を会場に開催されました。当日は、午前中に自由報告（3部会）、午後からはシンポジウム「災害研究のアクチュアリティ—自然と社会のレジリエンス—」が開かれました。また、学会長を務められ、現在、滋賀県知事として活躍されている嘉田由紀子さんには、「公共事業をめぐる知事の苦悩と展望」と題した特別講演をいただくなど、盛りだくさんの内容となりました。それぞれのセッション、シンポジウムでは熱い議論が交わされ、6月の名古屋大会に引き続き、参加者のみなさんが環境社会学の抱える「課題」や「可能性」を共有する機会になったのではないかと考えております。

師走の多忙な時期にもかかわらず、当日は、85名の方々にご参加くださいました。また、懇親会にも34名のみなさんにお集まりいただき、楽しく有意義な時間をもつことができました。大会の運営にあたって、みなさまにはご迷惑をおかけする点多々あったかと存じますが、学会のあたたかい雰囲気助けられ、無事に終えることができましたことを心より御礼申し上げます。なお、みなさまからお預かりした会費につきましては、以下の報告のとおり大切に使用させていただきました。

#### ■ 会計報告

第40回環境社会学会大会（京都セミナー）の会計は以下のとおりとなりました。

##### 収入の部（①）

大会参加費（参加者 85 名）	¥158,000
懇親会参加費（参加者 34 名）	¥120,500
<b>計</b>	<b>¥278,500</b>

##### 支出の部（②）

会場（教室）使用料	¥26,625 *
シンポジウム講師謝礼	¥45,000 **
人件費（学生アルバイト 6 名分）	¥39,360
要旨集作成費	¥31,071
スタッフ弁当代	¥6,000
懇親会費	¥116,500
事務局経費（コピー代、ポスター作成費など）	¥13,944
<b>計</b>	<b>¥278,500</b>

- \* 京都教育大学の後援により、施設使用料等の一部を減免していただきました。
- \*\* 講師交通費を含みます。

## ■ 大会事務局

土屋雄一郎（京都教育大学）、原口弥生（茨城大学）、大塚善樹（東京都市大学）、西城戸誠（法政大学）

## ■ プログラム

### シンポジウム (13:30~16:30)

テーマ： 「災害研究のアクチュアリティー自然と社会のレジリエンスへ向けて」

パネリスト： 浦野正樹（早稲田大学）、林勲男（国立民族学博物館）、笠原一人（京都工芸繊維大学）  
原口弥生（茨城大学）

テーマ趣旨： 災害研究は環境社会学の一領域であるが、これまで十分な関心が向けられてきたとは言えない。しかし、独立した研究領域として確立し始めた災害社会学、災害エスノグラフィの成果は、災害研究の課題や方法が狭義の環境問題や環境共存の社会学と共通することを示している。このシンポジウムでは、災害研究において近年注目されているレジリエンス（災害からの回復力、災害弾力性）の概念に焦点を絞り、地域社会における自然との関わり方や災害経験の記憶や継承のされ方について、研究の最前線をご報告いただく。ここでの議論が、自然生態系と地域社会の双方のレジリエンスへ向けた環境社会学の助走路となれば幸いである。

### 自由報告 (10:00~12:30)

【分科会A】地球環境とローカルガバナンス（司会 萩原なつ子 立教大学）

1. 「多主体連携型の環境政策形成における NPO 法人「気候ネットワーク」の役割  
——京都市の地球温暖化防止活動とローカルガバナンス(1)——  
豊田陽介\*（NPO 法人気候ネットワーク）・平岡俊一（龍谷大学）・  
山添史郎（滋賀県日野町役場）・野田浩資（京都府立大学）
2. 「環境パートナーシップ組織としての「京のアジェンダ 21 フォーラム」の課題  
——京都市の地球温暖化防止活動とローカルガバナンス (2)——  
平岡俊一\*（龍谷大学）・豊田陽介（NPO 法人気候ネットワーク）・  
山添史郎（滋賀県日野町役場）・野田浩資（京都府立大学）
3. 「環境アセスメントの制度化過程の社会学的分析 ——科学と市民参加の相克に注目して」  
立石 裕二（関西学院大学）
4. 「風力発電の社会的受容に関する研究動向」  
本巢芽美\*（東京大学）・丸山康司（東京大学）・飯田誠（東京大学）
5. 「風力発電紛争の実態」  
中澤高師（一橋大学大学院）

【分科会B】生活環境と都市・災害（司会 井上治子 名古屋文理大学）

1. 「中規模河川流域単位による住民合意形成の場の設計に向けて  
——長野県・砥川流域協議会を事例として」  
保屋野初子（東京大学大学院）

2. 「近世日本都市の生活用水の今日的な意義について」 平井太郎
3. 「環境社会学における自然災害研究の視角——伊勢湾台風災害の事例」  
中須正（（独）防災科学技術研究所）
4. 「被災地コミュニティにみる伝統文化の継承—阪神淡路大震災後のだんじりの事例から」  
川田美紀（早稲田大学）
- 【分科会C】地域資源をめぐる社会関係（司会 荒川康 大正大学）
1. 「当事者参加の必要性和当事者視点の危険性——農業者としての立場から」  
野口憲一（日本大学大学院）
2. 「地域資源の維持管理に向けた中山間地域の取り組み  
——愛知県三河山間地域の取り組み事例」 松岡崇暢（岡山大学大学院）
3. 「社会関係の再構築における自然の役割  
——沖縄県国頭村、楚洲集落における地域おこしの事例から」 金城達也（北海道大学大学院）
4. 「海洋資源管理における住民参加——セネガル・バンブーン地域共同体海洋保護区の事例から」  
関野伸之（北海道大学大学院）

**嘉田由紀子さん（滋賀県知事、環境社会学会元会長）特別講演（16:45～17:45）**

「公共事業見直しをめぐる知事の苦悩と展望——新幹線新駅、ダム問題をめぐって」

2006年7月に知事に就任して3年数ヶ月、必要性の低い公共事業を「もったいない」として凍結、中止をマニフェストにかかげて知事当選したが、圧倒的多数を占める議会推進派とのやりとり、地元首長や地権者や受益者、ダム水没予定地住民など、多様なステークホルダーの納得と理解を得るためにいかなる苦悩があったのか、国自体が政権交代をした2009年9月以降、いかなる展望が開けるのか、知事自らが語る、地方政権交代のドラマツルギー。

(2) 自由報告（分科会A・B・C）報告

**【分科会A】地球環境とローカルガバナンスの報告**

萩原なつ子（司会担当、立教大学）

分科会Aでは「地球環境とローカルガバナンス」に関する5つの報告がなされた。分科会参加者は20数名で、各報告に対して活発な質疑応答、意見交換が行われた。先ず各報告の概略を紹介し、次に質疑応答で出されたポイントに触れながら進行役としてのコメントを述べて分科会報告としたい。

1番目、2番目の報告は、いずれも京都市の地球温暖化防止活動とローカルガバナンスに関するもので、最初の報告者、豊田陽介さん（気候ネットワーク）からは、京都を拠点として地球温暖化に取り組むNPO法人気候ネットワークの活動のうち、「統一省エネラベルキャンペーン」の取り組みを事例として、気候ネットワークが多様な主体連携による環境政策形成に果たす役割について発表がなされた。二人目の平岡俊一さん（龍谷大学）からは、多様な主体によって地球温暖化防止に取り組む環境パートナーシップ組織「京のアジェンダ21フォーラム」の活動を事例として、地域レベルでの温暖化防止活動とガバナンス形成における現状と課題について報告がなされた。

3番目の立石裕二さん（関西学院大学）からは、環境アセスメントの制度化過程の分析を通じた社

会的意思決定における科学と市民参加の関係について、その相克と両立という視点からみた環境アセスメントの変遷と社会的役割についての報告がなされた。4番目、5番目の報告はいずれも風力発電施設の社会的受容に関する研究であった。本巢芽美さん（東京大学）からは、CiNiiなどの学術文献データベースを利用し収集した風力発電の社会的受容に関する研究論文100本をもとに、国際エネルギー機関が着目する7つの研究課題キーワードを援用して分析した、社会的受容に関する研究動向に関する報告がなされた。最後に、中澤高師さん（一橋大学大学院）からは、地球温暖化が叫ばれる中で、クリーンエネルギー、代替エネルギーとして注目を集める風力発電の立地論争に焦点をあて、地球環境問題か地域環境問題かという新たな軸がもちこまれた風力発電紛争について、主要な新聞のデータ分析とフィールド調査を元にした発表が行われた。

前半の報告は、社会的認知度が極めて高い環境NPOという特殊性はあるとしても、NPO軸とした多様な主体との連携・協働による環境政策形成および環境活動の事例分析は、各地で実施されている協働事業を評価する際の興味深い視点がいくつか示されていた。また環境アセスメントについては、環境影響評価法施行から10年が経過し、昨年「今後の環境影響評価制度の在り方について」の専門部会設けられ検討がなされてきた。そして本年2月末にパブリックコメントを経て審議会で答申（案）が出されたばかりである。環境影響評価における透明性確保について、戦略的環境アセスメントの機能、対象事業の拡大等々、新たな項目が盛り込まれており、その意味で立石さんの環境アセスメントの制度化過程の分析は大変重要で、今後の研究成果に期待したい。

風力発電施設に関する二人の研究は時宜を得たものである。分科会Aでも議論された風力発電施設建設の際の環境影響評価については、今回の環境影響評価制度の在り方答申（案）で、独立した項目が立てられ、具体的な問題点も示されている。地球温暖化防止の切り札として登場した風力発電が抱える負の側面をどのように考えるのか。風力発電施設に限らず、環境問題の解決方法をめぐる「地球環境問題か、地域環境問題か」という新しい軸の議論に対して、環境社会学の立場からどのように理論展開すべきなのかという課題を共有することができたのではないだろうか。

## 【分科会A】地球環境とローカルガバナンスの報告 宇田和子（法政大学大学院）

分科会Aでは、萩原なつ子氏の軽妙かつ伸縮自在な司会のもと、次の五つの報告が行われた。

第一報告（豊田陽介氏：NPO 法人気候ネットワーク）は、省エネラベルキャンペーンにおける全国的NPO「気候ネットワーク」の活動から、環境問題への取り組みの制度化を目指すNPOの役割には、①提案、②政策のモデル形成、③モデルの普及の三つがあることを明らかにした。地球温暖化の防止に取り組むためには、地域レベルでの具体的な対策の実施と同時に、国際・国レベルでの政策的アプローチが必要であるとして、ローカルな市民運動とは異なるナショナルな市民運動の意義を明確化した本報告に対し、フロアからは「新しいアドボカシー型活動の展開を示唆するものだ」という意見があった。

第二報告（平岡俊一氏：龍谷大学）は、環境パートナーシップ組織である「京のアジェンダ21フォーラム」が直面する課題を提示した。官産学および市民が構成するこの組織は、事業モデルの産出や円卓会議機能の発揮といった成果を挙げてきたが、各主体の活動が充実することでかえって全体としての活動が停滞するという逆説的現象に直面した。この停滞から抜け出すためには、新たなニーズの把握や活動の制度化など次なる目標設定の段階へ移行できるかが課題であるという。京都市での成功例が他の自治体でも適用できるかという質問を皮切りに、「1997年の京都會議が京都市の環境運動にどう影響を与えているか」など、京都で開催された本大会にふさわしく、京都という地と環境運動と



の関係をめぐる議論が活発になされた。

第三報告の（立石裕二氏：関西学院大学）は、環境アセスメントの制度化の歴史を、科学対市民の対立過程ではなく官民産学の四つのセクター間の駆け引きの過程として説明し、社会的意志決定における科学と市民参加の関係を論じる際、この駆け引きを見ることが重要であると示した。フロアからは「セクター同士の駆け引きからひいて見ていくことで、誰が科学対市民というロジックで自分を正統化しているかという構図が浮かび上がるのでは」と、科学対市民というロジックを否定するに留まらず、あえて利用する視点が提示された。

第四報告（本巢芽美氏：東京大学）は、風力発電の社会的受容に関する国内外の研究動向をまとめ、風力発電の具体的な実施方法に関する研究がほとんどなされていないことを指摘した。フロアからは「風力発電の利益として、単に収益や電力だけではなく市民風車などに見られる幅広い利益を考えてもよいのではないか」「風力発電そのものが地域資源によって作られている視点が必要だろう」などのコメントがあった。

第五報告（中澤高師氏：一橋大学大学院）は、風力発電紛争の実態を、新聞やインターネットのデータから争点を抽出するマクロな観点と、静岡県東伊豆町の事例を分析するミクロな観点から明らかにし、風力発電施設の「開発問題化」「迷惑施設化」というネガティブな側面を浮かび上がらせた。二次資料から争点を抽出する際にフレームをどう考慮するかなど、分析方法に関する質問もなされたが、特に事実に関する質問が多く、フロアにとって新鮮なデータであったことが伺われた。以上が報告の概要と質疑のごく簡単なまとめである。

## 【分科会B】生活環境と都市・災害 司会を終えて

井上治子（司会担当、名古屋文理大学）

分科会Bにおいては、1. 「中規模河川流域単位による住民合意形成の場の設計に向けて—長野県砥川流域協議会を事例として」保谷野初子氏、2. 「近世日本都市の生活用水の今日的な意義について」平井太郎氏、3. 「環境社会学における自然災害研究の視角—伊勢湾台風災害の事例」中須正氏、4. 「被災地コミュニティに見る伝統文化の継承—阪神淡路大震災後のだんじりの事例から」川田美紀氏、の4報告があった。各々の報告と質疑については以下の通りである。

1. 保谷野氏の報告は、下諏訪ダム計画をめぐる地域内対立が、県により設置された協議会の「掘り起こした」流域の「場所」の「意味」を通じて、住民合意形成へと向かう過程を、詳細な調査をもとに分析し、そこから、流域の地形・生態系と人との関わりの全体像を図式的に提示しようとする報告であった。フロアからは、一枚岩ではないところの住民の対立を画く視点に関する指摘があった。

2. 平井氏の報告は、現在の増大するしかないような「水の供給と消費のスパイラル」を見直すための視点を、江戸期の「日常性」の中でなされる上水の多元的な主体と技術との「編成」に求める報告であった。冒頭で、ウェーバーの都市論から、「都市と水との関係を担う主体」が「自治体か企業か/市民自治か市場か」という問題設定は、それらがいずれも **Korporation** であることから意味をなさないこと、また、イリイチの産業社会論から、都市においても産業主義とは異なる「編成」が可能であることを押さえた上で、上水に関する歴史データが詳細に検討された。フロアとの間で、「水問題には、主体と技術との関係性の他に、人口規模という制約条件があることから、当報告が文化論的な思考実験なのか、あるいは、現実に実行可能な提言に結びつく研究なのか」をめぐるやりとり等が行われた。

3. 中須氏の報告は、伊勢湾台風災害を事例として、日本における防災行政のあり方を変えた当災害の歴史的な位置づけを押さえた上で、その発生が、実はフィリピンの森林破壊やアメリカとの貿易に

いたる国際的な社会システムの中で起きたことを明らかにし、さらにそこから、開発・環境・災害の関連図が提示された。4. 川田氏の報告では、阪神淡路大震災後のだんじりが、神社の祭りから、地域の祭りへと変更されたこと、その変更は、震災により地域コミュニティが破壊されてしまう「つらい経験」を経て、活発化した地域活動の「手段」としての祭りであること、この変更は地域住民に肯定的に受け止められていることが報告された。フロアからは、祭りの宗教的な側面についての評価や、肯定的な評価をした住民の属性、特に年齢と評価との関係について質問が出された。地域復興後にマンションの増加・子供の激増が起こったとのことで、地域変動の変数が多いため、祭りのあり方の変容との間の関係を明らかにすることの容易でないことや、報告者自身が今後の課題としている、本来の祭りらしさの定義をめぐる問題の奥深さが気づかれる議論となった。

司会の担当を指示された時点では、「生活環境と都市・災害」という分科会の名称や各報告標題から、視点・方法論の点でも、考察の対象・データの点でも、相当、領域が散らばっているのではないかと恐れを感じたのだが、当日の報告では意外な共通性も見出された。それは、どの報告も事例研究から果敢にオリジナルなモデルや発見が目指されていたこと、それらが図や命題によって定式化されていたことである。図示や命題化は、報告当日の聴衆にとって直感的にわかりやすいということとどまらず、一般理論を（あるいは、一般理論も）目指す環境社会学にとって大きな価値のある意欲的な挑戦である。ただ同時に、環境や災害という、自然環境と地域社会の歴史・制度とが絡み合う領域を扱うモデルであるが故に、モデル化の試みが抱える課題にもまた共通性があった。すなわち、モデルがカバーする適用範囲を明確にするのが容易でないという問題である。この課題の困難さはわかった上で、それでも、モデル化する際は、それが当該ケースを説明するためのものなのか、それとも一般化を意図するのか、後者なら適用範囲・条件は何なのか、あるいは、どのような範囲での他ケースとの比較対照が念頭に置かれているのか、暫定的にでもおいておく必要があると思われた。

---

## **【分科会B】生活環境と都市・災害**

### **印象記・自由報告分科会B「生活環境と都市・災害」に参加して**

森久 聡（法政大学環境政策研究所）

自由報告分科会Bは「生活環境と都市・災害」というタイトルで開催された。それぞれ非常に興味深い報告がなされた。そこで各報告について自分なりの理解と関心を持った部分を紹介して印象記を述べたいと思う。

第1報告の保屋野氏による報告では、長野県砥川流域協議会の詳細な現地調査をもとに、いくつかの論点にわたる報告がなされた。なかでも自分は各集落ごとの砥川に対する場所性が流域協議会での議論を通じて、砥川の流域全体に共通する場所性の創造へと展開したという知見に関心を持った。この知見の理論的な着想は、〈場所-空間〉論において、時間軸を積極的に意識しようとするものではなかったかと思う。〈場所-空間〉論は「近代化」という時間軸を持つが、複数の場所が相互作用をし、異なる場所に変容するという視点は自覚的に追求されていないと思う。ただし場所という概念は、空間とセットであることには注意を払う必要があるだろう。ただ報告では流域協議会でどのように砥川の場所性が語られ、どのように語りを変容したのかを描く部分が弱いように感じた。この部分を補強した方が説得力が増すような気がする。

平井氏による第2報告では、M.ヴェーバーやI.イリチの都市論・産業社会論を背景に、近世日本都市において商人層・地主層による生活用水のための公共投資が、産業主義とは異なる関係性において実施されたという歴史社会学的な分析のうえで、それに連なる用水路の日常的な実践を評価する

報告がなされた。これまでの環境社会学では歴史社会的な分析は少ないように思われる。その意味でも、環境社会学の視野を広げる貴重な報告であった。ただ、よく分からなかったのは I.イリイチが想定している社会は近世日本都市ではないので、それは考慮したらよいのかということである。また現代の日常知の実践と近世の実践を結びつける（という意図だったと思う）ところでは明治～昭和の時代が見えずに少し飛躍を感じた。

第 3 報告の中須氏は、開発と環境と災害のトライアングルの相関図を理論的な着想におき、伊勢湾台風の流木被害を中心的な事例に報告を行った。この相関図はトライアングルを一つだけを見ればシンプルなものだが、報告の後半でアメリカとフィリピンと日本でそれぞれ設定すると、アメリカの住宅ブームやフィリピンの森林伐採といった動向が伊勢湾台風の流木被害へと連鎖していくプロセスが明らかになる。それは、フロアから関礼子氏が指摘していた通り、国外の環境問題が国内では別の水準の災害被害を引き起こすという過程を鮮やかに描き出すものであった。シンプルであるがゆえに切れ味の鋭い理論枠組みかと思う。

最後の川田氏の第 4 報告では、震災被害にあった地域社会で実施されている祭礼行事に着目し、その祭礼行事が震災後に急速に地域住民が増えた地域の社会的連帯を形成する場になっていることが報告された。質疑応答では、自治会の「震災時に助けられなかった苦い経験をしたくない」という思いでストックなまでにまちづくりに取り組む姿勢のために、新旧住民の関係を構築するためのレクリエーションであるとか、旧住民の伝統を維持するための担い手を限定した神事という形では開催できなかった点が論じられた。川田報告の災害復興のまちづくりと先行研究の都市化・人口流入のまちづくりでは、共に表面的には伝統的な祭礼行事の継承という方向に進んでいるが、ここに思想的な違いが隠されているのかもしれない。そしてこの点を手がかりに、災害と復興が地域社会に与えるインパクトの特徴が明らかになるのかもしれない。

以上、それぞれの報告について、自分なりに考えたものを述べてきたが、いずれの報告も綿密な史資料の分析や深くまで入り込んだ現地調査に基づく研究成果であった。そして午後のシンポジウムと加田知事の講演とも関連する内容で、とても多くの刺激を受けた一日となった。最後になるが、報告者の方々にはここまで自分のことは棚にあげて偉そうに紹介してきたことを詫言るとともに、どの報告からも非常に多くのことを学ばさせていただいたことに感謝申し上げたい。

## 【分科会 C】地域資源をめぐる社会関係

荒川 康（司会担当、大正大学）

自由報告の分科会 C では「地域資源をめぐる社会関係」というくくりのもと 4 つの報告がなされた。

第 1 報告は野田憲一「当事者参加の必要性和当事者視点の危険性—農業者としての立場から」であった。近年の農村や農業に対する記述のスタイルがロマンティックなものに傾きすぎており、実態を捉え損なっていると、実際に農業に携わっている報告者自身が告発する形で始まった本報告は、全体として学会における「当事者」視点の再考を促す内容になっていた。フロアからは「当事者」の範囲を狭く捉えすぎているなどの意見が出されたが、研究者の社会的位置づけや学会活動を含めた研究の実践的意味など、広範に考えるべきことが含まれた報告であった。

第 2 報告は松岡崇暢「地域資源の維持管理に向けた中山間地域の取り組み—愛知県三河山間地域の取り組み事例」であった。報告内容は現代農山村の現状と、最近設立された愛知県交流居住センターの取り組み事例の紹介が主であり、今後の研究の方向性について示唆を得ることを目的とした報告であった。そのため議論は事例内容に焦点が絞られたが、都市農村交流事業を直接農村居住へと結びつける取り組みのもつ現代的意義について、もう少し突っ込んだ社会的な分析があれば、より実りあ

る議論が展開されたのではないかと思われた。

第3報告は金城達也「社会関係の再構築における自然の役割—沖縄県国頭村、楚洲集落における地域おこしの事例から」であった。事例地では、新たな地域おこしに動き出した際に、かつて畜産基地をめぐる対立していた集落内の問題が再燃しかかったという。それを伝統的な集団漁である「マービウミ」の取り組みを想起することで、集落内をまとめあげる試みがなされようとしているという報告であった。すでに記憶としてしか存在しない伝統的な自然と人間のかかわりが、対立をはらむ集落の人びとを本当にまとめあげる力をもちうるのか、もしそうした力があるとすればそれはなぜなのか、こうした点についてもう一步議論を深めるためにも、事例地の社会組織や人間関係についてより丁寧な調査と情報の提示が求められるように思われた。

第4報告は関野伸之「海洋資源管理における住民参加—セネガル・バンブーン地域共同体海洋保護区の事例から」であった。西アフリカ・セネガルの海洋保護区の管理をめぐる、誰がどのように管理すべきであるのかを問うた報告であった。住民参加による資源管理が国際的にも推奨される中で、伝統的な漁民と新たな漁民との確執、複数の政府機関による権益争い、移動する多民族が輻輳する地域状況など、所有・利用・管理が曖昧な中でガバナンスの正当性をもつ者とは誰なのかが報告では問われた。しかしこうした複数の正当性がせめぎあう状態において、ガバナンスをどのように構想すればよいのかについては、報告では今後の課題とされていた。そのためフロアではこの点に議論が集中した。環境社会学や近接領域に蓄積されてきた諸研究を参照してもう一步課題そのものに踏み込んだ報告がなされていたら、より多くの示唆を得られたのではないかと思われた。

最後に（地域）資源の捉え方について、各報告者に述べていただいた。各報告は具体的なフィールド調査に基づくものであったこともあり、地域も資源の中身もさまざまであったが、誰がどのようなまなざしで当該自然を資源と考えているかが社会関係への影響を考える上で重要であるということ、改めて確認させていただくことができた。

## 【分科会C】地域資源をめぐる社会関係 セミナーに参加して

原田一宏（兵庫県立大学）

環境社会学会の発足当初からの会員であったが、2009年12月12日に開催されたセミナーに参加し、セミナーには2回目の参加となる。「地域資源をめぐる社会関係」の分科会の司会を担当されていた荒川康さん（大正大学）から、学会の新人としてセミナーの感想を寄稿してほしいと依頼されたので、社会学を専門としないものとして、セミナーに参加して感じたことを述べたい。

全体として感じたことは、分科会で発表者が扱っているテーマは、地域の自然資源ということもあり、私が所属している森林科学や農学、生態学などの学会のテーマとも近く、異なる分野を専攻している私にとっても議論に入りやすいということであった。このようなテーマが、ひとつの分科会として取り上げられるということ自体、環境社会学の扱う研究領域の広さを感じるとともに、さまざまな研究者が参入しやすい場であるという印象を受けた。

また、セミナーを通じて最も特徴的だと感じたことは、発表時間だけではなく、質疑応答の時間が十分に設けられているということであった。質問者が自らの研究を紹介しつつ、自らの研究成果に引きつけて質問をしていたこともあり、参加者の専門領域の多様性をうかがい知ることができた。質疑応答では、森林研究を専門とする参加者からの説得力のある指摘もあり、異なる専門を有する研究者が、それぞれの専門をもとに、分野横断的な議論ができる雰囲気があるのを興味深く感じた。また、司会者が総合討論を設けるということも、議論を深めるのに有効であった。私が所属する学会では、

質疑応答の時間が短いこともあって、ともすれば単発的な受け答えに終始し、議論を十分に深められないことも多いが、今回の分科会のような、議論がしやすい雰囲気づくりは、私の所属する学会でも大いに参考にすべきであろう。

一方、全体を聞いてやや期待はずれなこともあった。発表の多くが、調査地域の現状の報告が中心となっていたことである。報告内容自体は興味深かったが、私の所属する学会でも扱うような研究テーマを、環境社会学だからこそできる視点・切り口から、どのように解釈するのかということを見なかった。総合討論においても、司会者が発表者に対して、発表内容が社会学の視点からどのように解釈・分析するのかという問いかけをしていたが、十分な答えは得られなかった。社会学者ではない私が、全体的に報告が聞きやすいという印象をもったのは、こういったことが起因していたからなのかもしれない。

また、ある地域の慣習的な資源利用といった、地域社会の実態に関する報告もあったが、フィールド調査を重視した本学会だからこそできる、地域における人びとの動態の描写がやや物足りない印象を受けた。社会学というベースを共有しつつ、学際的な議論を展開することができる本学会の強みをもっと生かせば、より有意義な議論ができるはずであろう。

以上、セミナーに参加しての率直な感想を述べてみた。本学会は、私にとっては、予期せぬ発見が期待できる、刺激的な学会であることには違いない。セミナーでの議論は自分自身の研究や教育に役立つものであり、今後とも、機会を作って参加させていただこうと考えている。

### (3) シンポジウム報告

#### シンポジウム「災害研究のアクチュアリティー自然と社会のレジリエンスへ向けて―」 実施報告：研究活動委員会シンポジウム担当を代表して

大塚善樹（東京都市大学）

災害研究は環境社会学の一領域であるが、これまで十分な関心が向けられてきたとは言えない。しかし、独立した研究領域として確立し始めた災害社会学、災害エスノグラフィの成果は、災害研究の課題や方法が狭義の環境問題や環境共存の社会学と共通することを示している。このシンポジウムでは、災害研究において近年注目されているレジリエンス（災害からの回復力、災害弾力性）の概念に焦点を絞り、外部から浦野正樹氏（早稲田大学、災害社会学）と笠原一人氏（京都市芸繊維大学、近現代建築史）、学会員から原口弥生氏（茨城大学）の三名のシンポジストに、災害研究の最前線をご報告いただいた。

浦野氏は、まず、災害に対する脆弱性が地域や集団によって異なるという認識に伴って災害の社会的側面が重視され、災害社会学が成立してきた過程を概観された。そして、その脆弱性パラダイムが、現在は復元＝回復力（レジリエンス）を加味したパラダイムへと転換しつつあると論じられた。ここで、脆弱性とは、地域社会が置かれている大状況に基づく社会構造であるのに対して、レジリエンスは、「地域や集団の内部に蓄積された結束力やコミュニケーション能力、問題解決能力など」として現れる「さまざまな資源や知識」、「アイデンティティや誇り、生き残ろうとする執念」などが人びとを動かしていく過程に目をむけるための概念装置であることが明らかにされた。

その次に、林勲男氏（国立民族学博物館、災害人類学）に、そのようなレジリエンスを構成する要因として、災害経験や災害と共存してきた文化を掘り起こす災害エスノグラフィについてお話しいただく予定であったが、残念ながらインフルエンザのためご欠席となった。

笠原氏からは、災害の記憶がどのように伝えられ得るのかについて、根源的な問いを提示していただいた。阪神・淡路大震災の記憶を伝える施設としてつくられた「人と防災未来センター」を事例に、「防災」場面での記憶が「教訓」という意味を与えられ、そこでの再現や証言は過去の出来事の「真実」を一方向的に伝えようとしていることが示された。そして、このような記憶の伝達表現は、災害の当事者である主体と非当事者である他者とを分離することで、災害の記憶の伝達を逆に困難にしまう点が指摘された。このような問題点の克服に向けて、他者を前提とした記憶の「分有」というアイデアが提示され、その試みとして2005年に行われた「いつかの、だれかに—阪神大震災・記憶の〈分有〉のためのミュージアム構想展—」が紹介された。

原口氏は、ハリケーン・カトリーナ災害を事例に、脆弱性やレジリエンスを構成する要因として、地域社会と自然との関係やそれに関わる社会運動という、環境社会学的な問題関心に引き付けて議論された。この事例では、ニューオリンズの都市生活や産業機能を維持するための堤防や人口運河が、自然との関係性を断絶するものとなり、水害への脆弱性を強化したことが示された。人的被害が大きかった地域や大規模な石油流出事故の発生地点の背後には、湿地が広がっており、災害後は、高潮リスクの緩和機能をもつ湿地の保全が都市の安全上、レジリエンスの鍵となっていることが議論された。一般的には、「水害の防御」から「水害への適応」という認識転換が起きていることが指摘された。また災害廃棄物処分場に対する反対運動、エスニック・コミュニティの活性化やネットワーク化などの地域社会の動きが、レジリエンスと関連付けて論じられた。

以上の報告に対して、レジリエンスと脆弱性との関係について、またレジリエンスは機能主義的な概念ではないかなど、概念枠組みに関する質問が寄せられ議論が行われた。しかし、運営の不手際から、十分な討論時間をとることができなかった。にもかかわらず、シンポジウム全体として何人かの参加者から好意的な評価をいただけたのは、ひとえにシンポジストの方々の非常に刺激的かつ熱心なご報告によるものである。あらためて御礼を申し上げる。本シンポジウムが、多様な災害研究と環境社会学の協働や新領域開拓の一つの契機となれば幸いである。

---

#### (4) 特別講演報告

「公共事業見直しをめぐる知事の苦悩と展望——新幹線新駅、ダム問題をめぐって」  
講演者 嘉田由紀子さん（滋賀県知事、環境社会学会元会長）

##### 嘉田知事・特別講演について

西城戸 誠（法政大学）

第40回環境社会学会大会のもう一つの目玉は、嘉田由紀子滋賀県知事の特別講演—「公共事業見直しをめぐる知事の苦悩と展望—新幹線新駅、ダム問題をめぐって」—であった。冒頭、「嘉田さん、お帰りなさい」という司会者の呼びかけに対して、嘉田知事が「知事」という立場から「研究者」という顔になったような気がしたのは私だけであろうか。

さて、講演の内容は、「若い大学院生・学生に向けて」ということで、ご自身のライフヒストリーを交えながら、琵琶湖における一連の調査研究、実践の内容の紹介があった。昔の嘉田さんの写真、家族を持ったことによる調査研究の困難さのエピソードなど、サービス精神溢れる嘉田知事らしさも随所にかがうことができた。そして、現在、格闘しているダム問題や新幹線新駅を巡った問題について、これまでの研究成果と関連づけ、政治過程の裏話的なものを交えながらの報告がなされた。前職絶対優位と言われた知事選挙における鮮やかな逆転勝利の舞台裏の苦労話、知事になってからの他都

道府県知事との「地方分権」をめぐる最先端の生々しいやり取りなど、嘉田知事の話は初めて聞く若手でなくとも、会場は懐かしくも新鮮な「嘉田節」にあつという間に惹き込まれていった。

筆者がもっとも印象的に残ったフレーズは「環境社会学の知見が、今の政治に役に立っている」というものだ。古川彰・環境社会学会会長の挨拶（ニューズレター第50号・2009.11.10, p4）でも触れられているように、環境社会学の実践には「生活のなかに埋め込まれた創造と抵抗の意味と形、方法を丁寧に掘り起こし、それを地域社会のなかに再度埋め込むことで環境の保全／創造に貢献する」というものがあるが、嘉田知事の研究者時代の研究・実践は、知事になっている現在にも十分活かされているのであろう。もっとも、「生活環境主義」を念頭におく政策は、経済効果を重視する側との対立を生み出し、県庁内部では少数派になってしまいがちであることや、国からの出向の職員の「頑固さ」やメディア報道のあり方によって、環境社会的な発想に基づく政策が必ずしも遂行できないという、歯がゆさ、ジレンマも同時に伺うことができた。だが、そこには生々しい現実の政治を目の前にし、苦悩する知事の姿というものだけではなく、現実の政治を自らの環境社会学の学問、実践に取り込もうとする意欲も見られたような気がしている。嘉田知事にはいずれ知事時代の経験を環境社会学に逆輸入し、環境社会学の学問的、実践的な新たな方向性を提示していただければ、嬉しく思う。それは、実践的な課題追求という環境社会学の方向性を、現実の政治、政策との関連で考察していく上で、重要であると考えからである。私たちは今後も、嘉田知事の展開する政治・政策過程から目を離すことができないだろう。今後の嘉田知事の知事としての活躍をお祈りするとともに、近いうちにまた、現場から現場を問いつける環境社会学者・嘉田由紀子氏と学会の場でお会いし、お話をしたいと感じた。

## 4. 事務局から

### (1) 会費値上げのお知らせ

2009年度総会での決定を受け、来年度から会費を値上げいたします。2011年度から実施される役員選挙への対応や、現在検討を進めている学会誌のオンライン化などに伴うものです。より一層のサービス充実に努めますので、ご理解の程よろしく願いいたします。

一般会費：3,000円値上げして、9,000円に

院生会費：1,000円値上げして、5,000円に

### (2) 『環境社会学研究』バックナンバーセット販売のお知らせ

運営委員会では、現在学会誌バックナンバーの販売方法の見直しを進めており、オンラインジャーナル化を含めて検討しています。関連して、バックナンバーのセット販売を行っております。下記をご覧の上、希望される方は学会事務局までお知らせ下さい。また、この機会に御所属機関での定期購読などを検討される場合も、別途ご相談下さい。

記

1. 販売号数：1号～13号
2. 販売価格：20,000円

3. 発送時期：申し込み集約後、改めてお知らせいたします
4. 申し込み方法：お名前、連絡先（住所、電話等）を明記したメールを学会事務局（office@jaes.jp）までお願いいたします。メールのタイトルは【環境社会学研究バックナンバー希望】としてください。
5. その他：先着順になりますので、早めのお申し込みをお願いいたします。在庫（30部弱）が無くなり次第締め切りにする予定です。

（3）メールマガジン登録アドレス確認のお願い

昨年の夏頃より、メールマガジンのシステムを再構築しています。これまで登録されていたアドレスで配信していますが、変更手続きなどの不備が発生しているおそれがあります。4月以降のメールマガジンが届いていない方は事務局までご一報下さい。

---

---

『環境社会学会ニューズレター』

第51号（通算56号）

発行日：2010年3月10日

●  
*JAES Newsletter*

No.51

March 10.2010

●

編集・発行：環境社会学会事務局

〒166-8532 東京都杉並区和田 3-30-22 大学生協学会支援センター内

Tel 03-5307-1175, Fax 03-5307-1196 E-mail:office@jaes.jp

郵便振替口座：00530-8-4016

口座名：環境社会学会

<http://www.jaes.jp>

---

---